

## 令和3年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	5	域内循環システムの形成	施策	1	地産地消型地域社会への転換
目的	再生可能エネルギーの普及や省資源・省エネルギー等の取り組みの促進、地元農産物の流通体制の多様化を図ることで、環境への負荷が少ない地産地消型の地域社会への転換を促進します。							

## 2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度	達成値			目標値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
統計	ごみの資源化率	25.4% R1			28.0%
市民	ごみの減量に向けた分別やリサイクルが盛んであると感じる市民の割合	67.4% R2			75.0%

## 4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2050ゼロカーボンに向け、国、県、市、市民、事業者、団体等がそれぞれの役割に基づき行動(啓発、学習、支援)することで地球温暖化を防止し、住みよい地域を継続していく取り組みが必要である。</li> <li>・循環型社会形成に向け3Rを徹底する必要があります。また毎年、現状のリサイクル方法が適正か検証するとともに、様々な要因により変動するコストに対応する必要がある。</li> </ul>
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間事業者は環境に配慮した製品を作る責任がある。</li> <li>・市民や団体は専門的な知識を活かすとともに、学び行動する。</li> <li>・市は環境に配慮した取組みを行うとともに、啓発、人材育成及び各種支援を行う。</li> <li>・皆で連携し取組みを行うことで地球温暖化防止を促進する。</li> </ul>

評価者	所属	市民生活事業部	職名	部長	氏名	大槻 正弘
施策担当課長	所属	生活環境課	氏名	池田 光宏		

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	資源・エネルギーの 有効活用と効率化	手段	再生可能エネルギーを活用したエネルギーの自給体制を構築するとともに、省資源・省エネルギーにつながるライフスタイルへの転換や、二酸化炭素の排出削減など環境負荷の少ない事業活動の普及を図り、地球温暖化防止や電力需給の安定化に向けた市民活動を促進します。						
			番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	事業費	重点 化	方向性	
					令和3年度	令和4年度	令和5年度	成果	コスト
1	再生可能・省エネルギー促進事業	生活環境課	800	予算対応	予算対応	◎	拡充	現状維持	
2	環境教育推進事業	生活環境課	534	予算対応	予算対応	△	拡充	現状維持	
3	資源リサイクル推進事業	生活環境課	173,473	予算対応	予算対応	○	拡充	現状維持	

## 【参考】令和2年度 事後評価

施策指標 の要因分 析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一因として市内の小売店等における店頭回収量等が増加していることから、市の収集と重複する紙類、ペットボトル、は市の回収量が減っている。しかし、剪定木、小型家電の回収量は増加していることから、市民の分別に伴う資源化は定着していると考えられる。</li> </ul>
施策の 定性評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業、一般家庭における省資源化、省エネルギーへの取り組み、また、ごみの分別、減量についても一定の取り組みをしていただいていると考えられるが、国が「2050年ゼロカーボンを目指す」と宣言したことから、国、県の方針を検討し本市の方針をまとめ、今後、更に市、企業、市民と連携した取組みを進めていく必要がある。</li> </ul>

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		再生可能・省エネルギー促進事業				担当課	生活環境課		
目的	対象	市民全体、市内事業所				施策体系	5-1-1		
	意図	省資源・省エネルギーにつながるライフスタイルへの転換や、二酸化炭素の排出削減など環境負荷の事業活動普及を図る。				新規/継続	継続		
手段		省資源・省エネ活動の効果的な情報発信、エコふぁみりー等や塩尻環境スタンダードの普及拡大、省エネ診断等の活動促進、省資源・省エネルギー等の設備導入支援				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○省エネルギー設備導入普及事業補助 ○塩尻環境スタンダードの取組事業所の普及拡大 ○エコふぁみりーの普及拡大 ○クールビズ・ウォームビズ運動等の実施 ○省エネルギー等の情報発信		○省エネルギー設備導入普及事業補助 ○塩尻環境スタンダードの取組事業所の普及拡大 ○エコふぁみりーの普及拡大 ○クールビズ・ウォームビズ運動等の実施 ○省エネルギー等の情報発信		○省エネルギー設備導入普及事業補助 ○塩尻環境スタンダードの取組事業所の普及拡大 ○エコふぁみりーの普及拡大 ○クールビズ・ウォームビズ運動等の実施 ○省エネルギー等の情報発信				
	計画額 (千円) 800		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応				
事業費・財源		省エネルギー設備導入普及事業補助金 800							
		特定	0	一般	800	特定		一般	
人件費	正規	業務量	0.55人	人件費	3,566	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		3,566	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国が昨年10月に2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を宣言し、社会的に環境への関心が高まっており、「塩尻市環境スタンダード」の登録の相談が2件、登録申し込みが1件あった。</li> <li>・家庭用蓄電池の補助枠10件は、6月末で終了した。</li> <li>・昨年12月1日に改訂した「塩尻市再生可能エネルギー利用設備の設置等に関するガイドライン」に基づいて5件の届出を受け付けた(8月末時点)。</li> </ul>
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県の6月補正により、蓄電池の設置補助金(既存住宅エネルギー自立化補助金)が開始し、今後も補正予算がつけば、実施していく予定であるとのこと。重複する本市の省エネルギー設備導入普及事業補助金の継続及び補助金対象設備の変更などについて検討が必要である。</li> <li>・太陽光発電施設の施工中・施工後において、雨水の流出や周辺環境への悪影響等が発生している。</li> </ul>
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・蓄電池の設置補助金の廃止及び脱炭素促進の取り組みとして省エネルギー設備又は再生エネルギー設備の購入の補助の実施を検討していきたい。</li> <li>・太陽光発電設備の設置については、森林の伐採を伴うものや土砂災害警戒区域で行われるものが多く、条例化により「設置が適正でないエリア(レッドゾーン)」を設定する検討が必要である。</li> <li>・ガイドライン適用前からある、若しくは申請漏れしている設備の状況把握を引き続き実施する。</li> </ul>

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案どおりとする。</li> <li>・カーボンニュートラルに関する国の動向を注視するとともに、令和5年度までに地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を作成する等により、当該分野における研究を着実に進めること。</li> </ul>
第2次評価	—

作成担当者	市民生活事業部	生活環境課	環境係	職名	主事	氏名	清水 柚果	連絡先(内線)	1116
最終評価者	生活環境課長		氏名	池田 光宏	担当係長	環境係長	氏名	北井 啓太	

○評価指標

評価指標(単位)	塩尻環境スタンダードへの認証・登録累計件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		40		
実績値(事後評価)	40			
目標値		43	44	45
評価指標(単位)	固定価格買取取制度における再生可能エネルギー発電設備導入件数			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		-		
実績値(事後評価)	3,675			
目標値		3,450	3,500	3,600

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・蓄電池に対し補助金を交付した。</li> <li>・塩尻環境スタンダードの更新・定期審査を実施した。</li> <li>・「塩尻市再生可能エネルギー利用設備の設置等に関するガイドライン」の改訂を行い、令和2年12月1日より施行した。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭用蓄電池10件の補助を実施した。</li> <li>・「塩尻環境スタンダード」導入企業に対し環境情報を提供し、処分期限が迫っているPCBの適正処理につなげた。</li> <li>・再生可能エネルギーガイドラインに基づき、10件の計画を受理した(うち4件は改訂後ガイドライン適用)。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電設備の設置については、森林の伐採を伴うものが多く、景観の悪化や雨水の流出など周辺環境への悪影響を及ぼす事案がある。</li> <li>・ガイドライン適用前からある発電設備や申請漏れしている設備が無いかの状況把握が必要である。</li> </ul>

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		環境教育推進事業				担当課		生活環境課					
目的	対象	小中学生、市民全体				施策体系		5-1-1					
	意図	環境学習機会を提供することによる環境意識の向上を図る。				新規/継続		継続					
手段		環境教育教材の製作、環境教育等や学習支援体制づくり、実践的な環境学習の支援、環境情報の発信を行う。				会計区分		一般					
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○環境講座等の開催 ○しおじりの環境ワークブックの発行 ○しおじりエコ展の開催 ○環境教育等の情報発信				○環境講座等の開催 ○しおじりの環境ワークブックの発行 ○しおじりエコ展の開催 ○環境教育等の情報発信				○環境講座等の開催 ○しおじりの環境ワークブックの発行 ○しおじりエコ展の開催 ○環境教育等の情報発信				
事業費・財源	計画額 (千円)		534		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応		
	環境学習講座委託料		282										
	印刷製本費		208										
		講師謝礼		44									
		特定	0	一般	534	特定		一般		特定		一般	
人件費	正規	業務量	0.17人	人件費	1,102	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		1,102		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・しおじりの環境ワークブックを市内小学4年生へ配布した。</li> <li>・8月に環境出前講座を1回実施し、40名の参加があった。</li> </ul>
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大の影響で環境訪問出前講座実施が難しく、目標値を達成することは困難だと思われる。</li> <li>・これを解決するため、今年度は8本程度の環境情報を、ホームページに掲載する予定である。</li> </ul>
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講座の実施などが難しいため、ホームページ掲載記事の充実及び講座以外の方法による環境教育の実施方法を検討して必要がある。(保育園・小・中学校を含む)</li> <li>・これを解決するために、ホームページに環境教材や環境教育に関するリンク集などの掲載を行い、自宅などでも環境学習できる環境を整える。</li> </ul>

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案どおりとする。</li> <li>・引き続きコロナ禍での環境教育の実施方法を検討すること。</li> </ul>
第2次評価	—

作成担当者	市民生活事業部	生活環境課	環境係	職名	主事	氏名	清水 柚果	連絡先(内線)	1116
最終評価者	生活環境課長		氏名	池田 光宏	担当係長	環境係長	氏名	北井 啓太	

○評価指標

評価指標(単位)	環境訪問出前講座実施数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1		
実績値(事後評価)	3			
目標値		23	24	25
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ワットモニターの貸出」、「エコプロonline2020」開催周知などの環境情報の提供を行った。</li> <li>・「しおじりエコ展」を初開催し、小学校8校、2団体の展示発表を行った。</li> <li>・川の生物やごみ等に関する出前講座を3回実施し、103人の参加があった。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大の影響で環境訪問出前講座実施が難しく、目標値を達成することができなかった。</li> <li>・「しおじりエコ展」では、小学生が日頃取り組んでいる環境学習の成果や、企業・団体で行う環境への取り組みを発表することで、来場者を含めた環境に対する意識の高揚が図られた。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍での環境教育の実施方法を検討していく必要がある。</li> <li>・「しおじりエコ展」については、保育園、児童館、小・中学校への周知の他に、市民への周知を広く行っていく必要がある。</li> </ul>

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		資源リサイクル推進事業						担当課		生活環境課			
目的	対象	市民全体						施策体系		5-1-1			
	意図	3R推進等により、資源化の促進と「もやす・うめる」ごみの減量を進め、環境負荷の低減と施設の長寿命化を図る。						新規/継続		継続			
手段		資源物の分別収集及び再商品化のための処理を適正に行い、市民の分別排出及び減量化、資源化に対する啓発を行う。						会計区分		一般			
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度						
	○焼却灰資源化 ○3Rの推進 ○資源物回収・資源化 ○生ごみ等資源化(熟成堆肥配布) ○分別案内・収集日程表配布			○焼却灰資源化 ○3Rの推進 ○資源物回収・資源化 ○生ごみ等資源化(熟成堆肥配布) ○分別案内・収集日程表配布 ○プラスチック製品資源化検討			○焼却灰資源化 ○3Rの推進 ○資源物回収・資源化 ○生ごみ等資源化(熟成堆肥配布) ○分別案内・収集日程表配布						
事業費・財源	計画額		(千円)		173,473		計画額		(千円)		予算対応		
	焼却灰資源化事業				31,083								
	資源物回収処理事業				84,487								
	プラスチック製容器包装資源化事業				37,325								
	持込み廃棄物資源化事業				9,684								
	その他				10,894								
		特定	39,380	一般	134,093	特定		一般		特定		一般	
人件費	正規	業務量	0.33人	人件費	2,139	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		2,139		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プラスチック使用製品の新たな資源化方法の検討のため、市の委託業者への聞き取りや既に一括回収を実施している自治体へ、収集方法・収集量・課題等のアンケートを行うなど情報収集を行った。</li> <li>・刈り草、落ち葉、剪定木等の収集において不適合物が含まれ、資源化処理施設に支障があるため、収集時の実態把握を行った。また、新たな資源化処理先の検討のため、該当しそうな業者へ状況の聞き取りを行った。</li> <li>・びん類の効率的な処理について、収集処理業者と検討を行った。</li> </ul>
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プラスチック使用製品の資源化は、国から施策の制度設計等が明確に示されていない。また聞き取りでは資源化処理業者が少ないなど今後の施策の検討が必要がある。</li> <li>・剪定木の収集内に泥、石などが含まれ、処理が難しい状況が続いている。周知しても改善されない場合は収集内容の変更も検討する。</li> </ul>
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プラスチック製品の資源化については、今年度、国が行うモデル事業を注視する。</li> <li>・資源化処理委託については、資源化処理量に伴いコストが増減することから、資源化の推進による委託料の予算増額が必要である。(刈り草・落ち葉、剪定木、小型家電類、容器包装プラスチック、ペットボトル、缶、びん、紙など)</li> </ul>

第1次評価	・事業費については前年度と同額とする。
第2次評価	—

作成担当者	市民生活事業部	生活環境課	廃棄物対策係	職名	主任	氏名	市川 祥之	連絡先(内線)	1112
最終評価者	生活環境課長	氏名	池田 光宏	担当係長	廃棄物対策係長	氏名	佐原 幸代		

○評価指標

評価指標(単位)	最終処分場埋立量(t)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		-			
実績値(事後評価)	1,336				
目標値		1,390	1,380	1,370	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業系一般廃棄物適正処理のためのガイドブックを作製した。</li> <li>・ごみ分別アプリの推進及びそれを使用したプッシュ通知等で効果的に適正分別の啓発をした。</li> <li>・民間事業者による焼却灰資源化処理を行った。</li> <li>・再資源化補助事業により、大型食品量販店の生ごみ再資源化及び可燃ごみの減量を図った。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・啓発に有効なツールであるごみ分別アプリ利用件数が3,090件と約2.4倍に増加した。</li> <li>・3Rの推進、適正な分別啓発及び焼却灰927tを資源化したことにより、最終処分場の延命化に寄与した。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・刈り草、落ち葉、剪定木等の収集量が増加しており、民間の新たな処理先の開拓を検討する必要がある。</li> <li>・事業系一般廃棄物適正処理ガイドブックの配布を含め、関係者へのPRが必要である。</li> <li>・国の施策に準じたプラスチック使用製品の新たな資源化方法等について、調査検討する必要がある。</li> </ul>

## 令和3年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用	施策	2	都市インフラの最適化
目的	市民生活に不可欠な道路・橋梁、上下水道、ごみ処理施設等の適切な維持管理による長寿命化や長期的視点に立った統廃合等を推進するとともに、総合公園の再整備を中心とした都市公園等の機能向上を進めることで、都市インフラの最適化を図ります。							

## 2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度	達成値			目標値 令和5年度
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
統計	家庭系もえるごみ量(市民1人1日当たり)	330g/人日 R1			315g/人日
	事業系もえるごみ量	7,220t R1			6,915t

## 4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・斎場は築40年の施設であることから個別施設計画に基づく機器の更新は行っているが、機器の型も古く同型機器もない、また修繕に時間を要す施設であることから、早期の新規建設を考慮しつつ、市民が必要とする施設として安全で安心して利用できるように適正管理が必要である。</li> <li>・霊園においては、立地場所の観点から近年の大雨等による早急な災害対策や、車・人の通る通路等の老朽化により市民への影響がないように適正な維持管理をしていく必要がある。</li> </ul>
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民、事業者は、それぞれの立場で発生抑制と減量化の取組を行う。</li> <li>・市は発生抑制の啓発、支援をするとともに適正処理の推進に努める。</li> <li>・皆で協力し循環型社会を形成し、ゼロカーボンに向け取組みを進めていく必要がある。</li> </ul>

評価者	所属	市民生活事業部	職名	部長	氏名	大槻 正弘
施策担当課長	所属	生活環境課	氏名	池田 光宏		

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ③	ごみ処理施設や霊園・ 斎場の適正な運営	手段	事業費			重 点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	ごみ処理負担金	生活環境課	257,658	予算対応	予算対応	-	-	-
2	廃棄物等収集運搬処理事業	生活環境課	133,445	予算対応	予算対応	△	現状維持	現状維持
3	斎場施設維持整備費	生活環境課	6,490	31,620	6,380	○	拡充	拡大
4	霊園整備事業	生活環境課	1,991	-	-	◎	現状維持	現状維持

## 【参考】令和2年度 事後評価

施策指標 の要因分 析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭系、事業系のごみ排出量においては、新型コロナウイルス感染防止対策により、自宅待機による家庭系のごみの増加、事業活動の縮小による事業系ごみの減量が大きく影響した結果と考察される。</li> </ul>
施策の 定性評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみの排出量は、経済活動や様々な要因から影響を受ける状況ではあるが、引き続き3Rを推進するとともに、ごみ処理に必要な経費や処理施設周辺地への配慮などの必要性を説明し、市、企業、市民と連携した取組みを進めていく必要がある。</li> </ul>

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		廃棄物等収集運搬処理事業				担当課		生活環境課	
目的	対象	市民全体				施策体系		6-2-3	
	意図	速やかなごみ収集により、快適で衛生的な環境を維持し、ゴミの適正処理を図る。				新規/継続		継続	
手段		ごみ処理手数料管理と、廃棄物及び資源物の適正な収集処理を民間委託する。				会計区分		一般	
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○廃棄物・資源物の収集処理 ○可燃性粗大・不燃物等破碎処理		○廃棄物・資源物の収集処理 ○可燃性粗大・不燃物等破碎処理		○廃棄物・資源物の収集処理 ○可燃性粗大・不燃物等破碎処理				
事業費・財源	計画額 (千円)		133,445	計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応			
	廃棄物等収集委託料		92,953						
	廃棄物破碎処理委託料		25,465						
	一般廃棄物最終処分手法検討委託料		4,653						
	その他		10,374						
	特定		34,880	一般	98,565	特定	一般	特定	一般
人件費	正規	業務量	1.50人	人件費	9,725	業務量	人件費	0	
	会計年度等	業務量	0.01人	人件費	30	業務量	人件費	0	
	合計	人件費合計		9,755	人件費合計		0	人件費合計	0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・効率的な収集運搬の体制の構築のため、1箇所あたりの利用者が極端に少ないごみステーション等について、調査し、地区等の管理者と協議し理解をいただきながら廃止や他との統合を進めている。
当年度生じた新たな問題等	・ごみ収集は収集時間に係る費用であるため固定化する傾向にあり、費用に係る収集頻度等の大きな変更には調整・周知などにかなりの時間がかかる。 ・排出ルールを守られていない収集箇所があり、引き続き地道な指導徹底が必要。 ・災害時に、ごみ収集可否の迅速な判断、業者との調整、住民への周知を短期間で行わなければならない、道路状況や被害状況、復旧状況など、効率的な情報収集方法の検討が必要。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・ごみ収集の費用は収集運搬に係る人件費、運搬経費が主であり、収集量にかからないため、収集委託料等のコスト削減が難しい。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	市民生活事業部	生活環境課	廃棄物対策係	職名	主任	氏名	市川 祥之	連絡先(内線)	1112
最終評価者	生活環境課長	氏名	池田 光宏	担当係長	廃棄物対策係長	氏名	佐原 幸代		

○評価指標

評価指標(単位)	ごみの総排出量			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		-		
実績値(事後評価)	19,358			
目標値		19,400	19,312	19,225
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・檜川地区の収集運搬体制を見直すため収集業者と調整し、併せて地元住民への丁寧な周知を実施した。 ・災害廃棄物初動マニュアル作成のための各種調査を行った。
成果	・より効率的な収集運搬体制を構築でき、年間約447万円の委託料を削減した。地元住民からは苦情・問い合わせもなく移行できた。 ・より実効性を持った災害廃棄物初動マニュアルを作成した。
課題	・ごみ処理有料化制度の適正運用のため、市民に対して理解と協力を求めるとともに、ごみの減量と資源化の費用対効果を検証して、より効果的な収集運搬体制を構築していく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		斎場施設維持整備費						担当課		生活環境課			
目的	対象	施設利用者						施策体系		6-2-3			
	意図	安定した火葬施設の稼働を行う。						新規/継続		継続			
手段	火葬炉設備の計画的な更新を行う。						会計区分		一般				
							個別施設計画		○				
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度						
	○火葬炉の長寿命化を図るための設備点検及び改修 ○斎場建設の長寿命化を図るための改修			○火葬炉の長寿命化を図るための設備点検及び改修			○火葬炉の長寿命化を図るための設備点検及び改修						
事業費・財源	計画額 (千円)		6,490	計画額 (千円)		29,620	計画額 (千円)		6,380				
	営繕修繕料		6,490	修正後計画額		31,620	営繕修繕料		6,380				
				営繕修繕料		1,620	1,320						
				熱交換器改修		27,000	25,300						
			施設長寿命化調査委託		3,000								
		特定	0	一般	6,490	特定	0	一般	31,620	特定	0	一般	6,380
人件費	正規	業務量	0.28人	人件費	1,887	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		1,887	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>今年度は、火葬台車、火葬炉タッチパネル等の計装設備及び火葬炉バーナー等の更新工事を実施する。</li> <li>来年度工事予定の熱交換器改修工事の実施方法を検討し、長期の停止期間が必要だと思われることから、「塩尻市市外火葬場利用補助金交付要綱」の策定を検討した。</li> <li>来年度実施予定の施設長寿命化調査委託について内容の精査を行った。</li> </ul>
当年度に生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>斎場は建設から40年以上、火葬設備等の大規模改修から20年近く経過している。(昭和52年建設、平成16年改修)</li> <li>火葬設備に関しては耐用年数を超えた機器や不具合の出た機器から修繕を行い、火葬業務に支障がないようにする必要がある。</li> <li>施設自体についても老朽化が進んでいる部分の調査・改修を行うことで長寿命化を図る必要がある。また、令和21年を施設使用期限としているため、新しい火葬場についても検討をしていく必要がある。</li> </ul>
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	<ul style="list-style-type: none"> <li>火葬設備について耐用年数を超えた機器や不具合の出た機器について修繕を行う必要がある。</li> <li>令和4年度は特に火葬時に出る排気ガスを急速冷却する熱交換器について修繕工事を行う。また、施設の長寿命化のため、改修の必要な箇所について調査及び改修の計画・設計を行う。</li> <li>熱交換器設置の詳細設計をしたところ、スペース確保をする必要があり、煙道を耐火レンガ製からステンレス製にすることになったため、増額補正となる。</li> </ul>

第1次査定	・要求どおりとする。
第2次査定	—

作成担当者	市民生活事業部	生活環境課	環境係	職名	主事	氏名	山本 俊輝	連絡先(内線)	1113
最終評価者	生活環境課長		氏名	池田 光宏	担当係長	環境係長	氏名	北井 啓太	

○評価指標

評価指標(単位)	個別施設計画で計画してる整備の達成率		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)			
目標値	100	100	100

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	①
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	—
成果	—
課題	—

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		霊園整備事業				担当課		生活環境課					
目的	対象	東山霊園使用者				施策体系		6-2-3					
	意図	霊園使用者の安全で快適な墓参り環境を維持するため。				新規/継続		新規					
手段	急傾斜地の法面保護と園内の道路補修を行う。				会計区分		一般						
					個別施設計画		○						
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度								
	○地すべり調査												
事業費・財源	計画額 (千円)		1,991		計画額 (千円)		-		計画額 (千円)		-		
	地質調査業務委託料		1,991										
	特定	0	一般	1,991	特定		一般		特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.74人	人件費	4,988	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.20人	人件費	607	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		5,594		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・測量等を行うために地滑りがどこでどのくらい起きているかを把握し、絞られた範囲でボーリング調査等を行うこととし、今年度の発注内容を地質調査に確定し7月に業務委託を締結した。</li> <li>・今年度は、地滑り対策の範囲を確定するため、地盤の移動量を把握する。</li> </ul>
当年度に生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・8月中旬の大雨により、霊園を挟んで東西で土砂崩落が発生したことから、地盤が弱いものと推察されるので、地滑り対策が急務であると考えられる。</li> </ul>
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボーリング調査及び測量業務委託を行い、実施設計を行う。</li> <li>・実際の工事は令和5年度となるが、今年度の地質調査結果とボーリング調査結果が出ないと工事費を算出できないことから、来年度に実施計画の補正をする。</li> </ul>

○評価指標

評価指標(単位)	霊園整備の進捗状況(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)			
目標値	20	60	100

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	⑤
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	
成果	—
課題	—

第1次査定	・今年度の地質調査の結果を基に今後の方向や実施時期などについて検討することとし、増額補正は認めない。									
第2次査定										

作成担当者	市民生活事業部	生活環境課	環境係	職名	事務員	氏名	西村 羽夏	連絡先(内線)	1116
最終評価者	生活環境課長		氏名	池田 光宏	担当係長	環境係長	氏名	北井 啓太	



令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト	プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり	施策	1	地縁コミュニティの活性化
目的	自治会活動をはじめとする各種地縁コミュニティに多くの住民が参画し、地域課題の解決に向けて活動できるよう、地域づくり活動への補助、課題の共有やコミュニケーションを支える基盤構築の促進、地域づくりの担い手の育成等を行い、各地域における確かな暮らしの継承を支援します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度	達成値			目標値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
自治会加入率	79.2% R1				80.5%
地域活性化プラットフォーム事業の取り組み件数	4件 R1				5件
地域リーダー候補者として各種研修会や講習会に参加した人数	121人 R1				増加
市民 地域の自治会活動の担い手として参加している市民の割合	50.8% R2				65.0%

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	地域課題解決に向けたプラットフォームの構築	手段	地域の特長や実情にあったコミュニティを支える仕組みを構築し、多様な声を生かした地域活動を支援します。また、地域の課題解決に向けた活動等に対し補助金を交付して、地域づくり活動への参加を促進します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	地域活性化プラットフォーム事業(計画策定・活動支援)	地域づくり課	3,740	予算対応	予算対応	◎	拡充	拡大
2	コミュニティ活動支援事業	地域づくり課	7,366	予算対応	予算対応		拡充	拡大
3	北小野支所管理運営費	地域づくり課	16,000	-	-		現状維持	現状維持
4	宗賀支所管理運営費	地域づくり課	31,689	-	-		現状維持	現状維持
取り組み ②	地域づくりの担い手の育成	手段	地域住民自らが地域課題の解決に向けた方策や具体的な活動に取り組むことができる仕組みづくりのため、地域リーダー人材の発掘や多様な主体の参加を促進することなどにより、地域づくりの担い手を育成します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	地域活性化プラットフォーム事業(人材育成)	地域づくり課	284	予算対応	予算対応	◎	拡充	現状維持

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性(重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子高齢化、価値観の多様化、人間関係の希薄化等により、子どもや大人も地域と関わる機会が減り、地域コミュニティの活力低下が指摘される現状において、これからの時代に適応した新たな地縁コミュニティ活性化への取り組みの必要性が高まっていることを鑑みると、この施策の目的については適正であり、さらに手段としての事業を重点化する必要があると考える。</li> <li>・現状では、取り組む事業が目に見える成果を挙げているとは言えないことも事実としてあるため、今後は、ありがたい姿をより具体的に描き、取り組む事業がありがたい姿に向かうプロセスがイメージできるよう事業全体をアップデートすることが必須である。</li> </ul>
役割分担の妥当性(市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域づくり課が交付する補助金は、原則、地区や区に対するものであるが、地域に関わる団体は、数多く存在し、地域課題解決に向けた活動の主体となる者は、必ずしも地区や区とは限らない。区長は、本来業務が多忙であり、地域課題解決に向けて、新たな活動を企画・実施することが難しいことが考えられ、地域内の多様な者と役割分担した方が、実効性が高いと考えられる。現状では、交付主体と取り組む主体がイコールなため、そのしくみを見直していくことも必要だと考える。これから実施される「しおじり未来創造ラボ」において、鋭意研究したい。</li> </ul>

【参考】令和2年度 事後評価

施策指標の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域活性化プラットフォーム事業」の取り組み件数は延べ16件で、いずれも旧地域活性化支援事業からの継続事業である。</li> <li>・「地域リーダー候補者として各種研修会や講習会に参加した人数」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、各地区において研修会等の中止が相次ぎ、結果として0人であった。</li> <li>・「地域の自治会活動に担い手として参加している市民の割合」は、昨年度に比して減少しているが、基準値と比べると微増である。新型コロナウイルス感染症により行わずの地域活動が中止になった影響も少なからずあったと考える。</li> </ul>
施策の定性評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域活動が停滞してしまい、地域活性化への取り組みにも大きな影響を与えている。</li> <li>・地域活性化プラットフォーム事業を継続実施している地区においては、コロナ禍においても活動を停止してしまうことなく、できることは実施するというモチベーションが維持されている。</li> <li>・地域リーダーの発掘・育成については、長期的視点で取り組む必要がある。特に地域活動に次代を担う子供達を積極的に巻き込むなどの工夫が必要である。</li> </ul>

評価者	所属	市民生活事業部	職名	部長	氏名	大槻 正弘
施策担当課長	所属	地域づくり課	氏名	上村 英文		

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域活性化プラットフォーム事業(計画策定・活動支援)				担当課	地域づくり課		
目的	対象	市民(地区単位)、自治会				施策体系	10-1-1		
	意図	地域コミュニティである地区の協議会等の組織活性化が地域課題の解決に向けて話し合い自ら解決していく取組みを支援する。				新規/継続	継続		
手段		地区の協議会等が主体となって、地域課題解決のために取り組む事業を支援し、補助金を支給する。				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○地域課題の掘り起こし検討支援 ○将来的なビジョンの検討 ○地域活性化プラットフォーム事業補助金の活用		○地域課題の掘り起こし検討支援 ○将来的なビジョンの検討 ○地域活性化プラットフォーム事業補助金の活用		○地域課題の掘り起こし検討支援 ○将来的なビジョンの検討 ○地域活性化プラットフォーム事業補助金の活用				
事業費・財源	計画額 (千円) 3,740		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応				
	地域活性化プラットフォーム事業 3,740								
	特定	0	一般	3,740	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.06人	人件費	389	業務量	0	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	0	人件費	0
	合計	人件費合計 389		人件費合計 0		人件費合計 0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業に係る目的やプロセス等について、区長会理事会や支所長会議で共有を図った。</li> <li>・行政評価委員会にも議題として取り上げていただき、委員の方から貴重なご意見をいただいた。</li> <li>・今後の事業のアップデートを見据えて、各地区の区長会長から、これまでの事業に対する感想や意見等のヒアリングを実施したところ、事業に取り組んでいない地区は、地区として所有・管理する財産が無いことがわかってきた。また未来の地域を担う子供達を巻き込むという視点が重要であるとの声があった。</li> <li>・地縁コミュニティの再定義をし、事業をアップデートすべく、「しおじり未来創造ラボ」特任研究員の公募に手を挙げた。</li> </ul>
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プラットフォーム事業は、所有・管理する財産がなければ活動ができないわけではないため、財産の有無に関わらず、活動を実施できる何らかのしかけが必要である。</li> <li>・地区や区だけでなく、公民館や社会福祉協議会など、他の地域の団体への周知も検討する必要がある。</li> <li>・プラットフォーム事業に取り組むにあたり、目指すべき「地縁コミュニティ」とはどのような姿なのか、今一度、再構築する必要がある。</li> </ul>
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「しおじり未来創造ラボ」において、信州大学との共同研究を進める中で、あらためて地縁コミュニティを再定義した上で、事業のアップデートを行い、評価指標等の見直しをしていく。それと並行して、今後、各地区にもこの事業に主体的に取り組んでいただけるよう積極的に仕掛けていきたい。</li> <li>・来年度は、5つの地区が主体的に事業に取り組む意思を表明している。内訳は継続事業が3つで、新規事業が2つであるが、いずれも地域課題を解決するために必要な事業であると考えているため、確実に予算配分できるよう、予算の拡大を要望したい。</li> </ul>

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案どおりとする。しおじり未来創造ラボで多様な主体が参画する地縁コミュニティの再定義を行い、塩尻東地区(みどり湖未来会議)等の事業で実践し、事業の水平展開をしていくこと。</li> <li>・地域活性化プラットフォーム事業の補助金については、多様な主体が申請することができる交付対象者を見直す等要綱改正を検討すること。</li> </ul>
第2次評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティの捉え直し、プラットフォーム事業補助金の交付対象見直しを進めること。合わせて、ソフト事業への補助は成果物及び事業終了時期は曖昧になりがちであるため、事業実施後の自立的展開を見据えた補助金の提案受付・採択をしていくこと。</li> </ul>

作成担当者	市民生活事業部	地域づくり課	地域づくり係	職名	係長	氏名	青木 大忠	連絡先(内線)	1151
最終評価者	地域づくり課長		氏名	上村 英文	担当係長	地域づくり係長		氏名	青木 大忠

○評価指標

評価指標(単位)	各地区で地域課題解決のために実施した事業数(事業)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		3		
実績値(事後評価)	4			
目標値		2	3	4
評価指標(単位)	各地区で地域課題解決のために実施した事業の参加者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1,229		
実績値(事後評価)	799			
目標値		500	750	1,000

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区協議会等が主体となって、地域課題解決に取り組む4事業に交付金を支給した。(事業件数4件、市民の事業参加数799人)</li> <li>片丘地区公園整備事業</li> <li>北小野地区活性化・定住促進事業</li> <li>旧宗賀小・中学校の学友林を復活させよう!どんぐりプロジェクト</li> <li>吉田地区公園整備事業</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区が管理する財産を地域住民が集う場所にする等、有効活用するために、住民が主体的に事業に取り組んでいる。</li> <li>・地域の子供達を巻き込むことにより、数十年先に地域を担う人材を育てる種まきができています。</li> <li>・地域住民が、課題解決のための取り組みをきっかけとして、地域活動に関わることへのやりがいが生まれている。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活性化プラットフォーム事業に取り組む地区とそうでない地区が二局化してきている。</li> <li>・活動ができていない地区とそうでない地区の理由を深掘する必要がある。</li> <li>・地域課題の抽出・共有の場の設置を促し、場を支援する方法を検討する。</li> </ul>

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		コミュニティ活動支援事業				担当課	地域づくり課						
目的	対象	市民(地区単位)、自治会				施策体系	10-1-1						
	意図	自治会が行う特色ある事業や、地域の活性化に資する取り組みに対する支援による地域コミュニティの維持、強化、地域活性化の推進				新規/継続	継続						
手段		ふれあいのまちづくり事業補助金、集会所改修事業補助金、コミュニティ助成事業補助金				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○ふれあいのまちづくり事業補助金 ○集会所改修事業補助金 ○コミュニティ助成事業補助金				○ふれあいのまちづくり事業補助金 ○集会所改修事業補助金 ○コミュニティ助成事業補助金				○ふれあいのまちづくり事業補助金 ○集会所改修事業補助金 ○コミュニティ助成事業補助金				
事業費・財源	計画額	(千円)		7,366	計画額	(千円) 予算対応		計画額	(千円) 予算対応				
	ふれあいのまちづくり事業補助金			4,956									
	集会所改修事業補助金			2,410									
	特定	0	一般	7,366	特定		一般		特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.17人	人件費	1,102	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.01人	人件費	30	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		1,132	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区長会理事会や支所長会議の次年度要望を伺う際に事業について周知した。</li> <li>・ふれあいのまちづくり事業は、地域づくり事業5件、ずくだし事業1件、地区計画策定1件の申請があり、実施している。</li> <li>・集会所改修事業は要望4件中2件の申請があり、実施している。</li> <li>・コミュニティ助成事業は要望4件の区及び団体が申請手続きを進めている。</li> </ul>
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふれあいのまちづくり事業は、前年度要望で予算付けされた補助額と実際の補助額が乖離する区がみられるため要望の段階で十分に事業内容を精査するよう区に周知する必要がある。</li> <li>・ふれあいのまちづくり事業と地域活性化プラットフォームの対象事業の線引きが不明確な部分があるため、今後、対象事業を明確化できるよう要綱の見直しに向けた研究をしたい。</li> </ul>
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふれあいのまちづくり事業は、各区のハード整備に対する需要の増加や新規まちづくりプロジェクトの計画等により、要望が増加傾向にある。要望については、各区の主體的な活動を実施するうえで必要なものであり、区の需要には極力応えていくべきものと考えている。</li> <li>・地区計画策定については、市の人口増に寄与する事業であるため、原則、手を挙げる区があれば補助すべきものと考えていることから、ふれあいのまちづくり事業の中で確実に予算を確保したい。</li> </ul>

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少により1世帯あたりの施設維持に対する負担が高まっているため、増額を認める。</li> <li>・ハード整備については、増加傾向にある要望に応えることがコミュニティの維持、強化につながるか不明瞭であるため、プラットフォーム事業補助金とともに事業を見直すこと。</li> </ul>
第2次評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活性化プラットフォーム事業と併せて事業の見直しを行うこと。補助金交付にあたっては、対象地区に偏りが生じないようにすること。</li> </ul>

作成担当者	市民生活事業部	地域づくり課	地域づくり係	職名	主事	氏名	上條 奈緒	連絡先(内線)	1151
最終評価者	地域づくり課長	氏名	上村 英文	担当係長	地域づくり係長	氏名	青木 大忠		

○評価指標

評価指標(単位)	認可地縁団体の設立数(団体)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		22			
実績値(事後評価)	22				
目標値		22	23	24	
評価指標(単位)	ふれあいのまちづくり事業の区活用率(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		64			
実績値(事後評価)	64				
目標値		63	65	66	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふれあいのまちづくり事業5件、集会所改修事業3件の補助金を交付した。</li> <li>・(一財)自治総合センター(1件)及び、(公財)長野県市町村振興会(2件)が行うコミュニティへの助成制度を利用し、公民館の備品整備や地域防災備品の整備を図った。(桔梗ヶ原区:防災備品 外2件)</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金の活用により、区の財政負担が軽減された。</li> <li>・これらの事業の執行により、各区の地域課題の解消の糸口になるとともに、特色ある地域づくりの発展に寄与した。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふれあいのまちづくり事業は、区の財政状況の厳しさや区役員の任期が短い等の事情から、補助金の利用状況には地域差があるが、引き続き制度の周知と均等利用を図りたい。</li> <li>・令和3年度から都市計画法に係る地区計画策定への補助メニューが追加されるため、補助制度の有効利用を促すために周知を図っていく。</li> </ul>

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	北小野支所管理運営費				担当課	北小野支所							
目的	対象	北小野地区				施策体系	10-1-1						
	意図	地区の避難所及び地区利用スペースの確保				新規/継続	新規						
手段	元JAガソリンスタンド駐車場用地の塩尻市土地開発公社からの買戻し				会計区分	一般							
					個別施設計画	○							
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度								
	○駐車場用地買取得												
事業費・財源	計画額	(千円)	16,000	計画額	(千円)	-	計画額	(千円)	-				
	用地取得費		16,000										
	特定	12,000	一般	4,000	特定		一般		特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.02人	人件費	135	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		135	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・塩尻市土地開発公社と該当土地に係る売買契約を締結し、所有権移転に伴う登記変更をしたことで事業を完了した。
当年度に生じた新たな問題等	・地区の防災倉庫や土嚢保管場所として、8月の大雨による災害時でも有効活用できた。 ・地区センターでの会議やイベント時の駐車場として有効活用している。 ・土地の一部で湧水が発生しているため、対策を講ずる必要がある。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	—

第1次査定	・評価どおり。
第2次査定	—

作成担当者	市民生活事業部	北小野支所	職名	主任	氏名	丸山 敏明	連絡先(内線)	5316
最終評価者	地域づくり課長	氏名	上村 英文	担当係長	氏名			

○評価指標

評価指標(単位)	所有権移転に伴う登記変更の完了		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	1		
実績値(事後評価)			
目標値	1		

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	—
成果	—
課題	—

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		宗賀支所管理運営費				担当課		宗賀支所	
目的	対象	宗賀地区				施策体系		10-1-1	
	意図	地域の拠点である支所施設の長寿命化を図る				新規/継続		新規	
手段	個別施設計画に基づく支所施設の間接改修 支所の維持管理のための外部及び内部の改修				会計区分		一般		
					個別施設計画		○		
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○宗賀支所改修工事 ・屋根及び外壁防水 ・エントランスバリアフリー ・照明改修 ・調理室・保健室・休養室・管理人室改修								
事業費・財源	計画額	(千円)	31,689	計画額	(千円)	-	計画額	(千円)	-
	整備工事費		31,689						
	特定	28,500	一般	3,189	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.35人	人件費	2,359	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		2,359	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・昭和58年の竣工から38年が経過し、老朽化による損傷及び非効率な間取り等を解消すべく、個別施設計画を策定し、本年度の改修に至っている。発注・契約・着工等、進捗状況もコロナ・天候の影響なく順調である。 ・施設を使用しながら改修を行っているため、利用者・団体と調整を図りながら、双方の影響を最小限に抑えている。コロナ禍で利用者・団体が減少しているため、施工効率は良い。
当年度に生じた新たな問題等	・8月13日～16日の大雨災害発生に伴い、避難所を開設した。幸い避難に訪れる地域住民・市民は無かったが、避難所としての観点から見た場合、今回改修する玄関扉の改善、保健室の1階への移設、給湯器の更新、和室の畳替え等いずれも有効であることが確認できた。 ・問題点は、今回の改修工事で該当しない箇所(和室の空調、会議室、図書館及び事務室の壁紙等)の更新時期の検討。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・改修箇所については、原則予算計上は必要なし。 ・通常の営繕修繕費で対応する。

第1次査定	・評価どおり。
第2次査定	—

作成担当者	市民生活事業部	宗賀支所	職名	支所長	氏名	古畑 比出夫	連絡先(内線)	5315
最終評価者	地域づくり課長	氏名	上村 英文	担当係長	氏名			

○評価指標

評価指標(単位)	施設利用者数(人)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	1,390		
実績値(事後評価)			
目標値	2,500		

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	⑤
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	—
成果	—
課題	—

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		片丘支所管理運営費				担当課	片丘支所			
目的	対象	片丘地区				施策体系	10-1-1			
	意図	地域の拠点である支所施設の長寿命化を図る				新規/継続	新規			
手段	個別施設計画に基づく支所施設の間接改修 支所の維持管理のための外部及び内部設備の改修					会計区分	一般			
						個別施設計画	○			
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
					○改修工事設計					
事業費・財源	計画額 (千円)		- 計画額 (千円)		- 計画額 (千円)					
	特定	一般	特定	一般	特定	一般				
	正規	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
人件費	会計年度等	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	合計	人件費合計		0	人件費合計		0	人件費合計		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	・令和6年度に大規模改修を実施すべく個別施設計画に定めた。
当年度に生じた 新たな問題等	・公共施設マネジメント課との相談の結果、実施予定の前年度に工事設計費を補正する必要が生じた。
新年度の予算要 求事項(実計補正 する場合は理由)	・個別施設計画に基づく単価で算出した工事費の6%を工事設計費として計上するもの。

第1次査定	・公共施設等総合管理計画や個別施設計画の見直しの中で、事業費や事業年度を再精査することとし、令和5年度の改修設計費の増額は認めない。							
第2次査定	—							

作成担当者	市民生活事業部	片丘支所	職名	支所長	氏名	村井 章	連絡先(内線)	5311
最終評価者	地域づくり課長		氏名	上村 英文	担当係長	氏名		

○評価指標

評価指標(単位)			
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)			
実績値(事後評価)			
目標値			

○事中評価

評価視点	有効性			今後の 方向性	
	効率性			成果	
総合評価				コスト	

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	—
成果	—
課題	—

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		洗馬支所管理運営費				担当課	洗馬支所			
目的	対象	洗馬地区				施策体系	10-1-1			
	意図	地域の拠点である支所施設の長寿命化を図る				新規/継続	新規			
手段	個別施設計画に基づく支所施設の中間改修 支所の維持管理のための外部及び内部設備の改修					会計区分	一般			
						個別施設計画	○			
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度			令和5年度				
						○改修工事設計				
事業費・財源	計画額 (千円)		- 計画額 (千円)			- 計画額 (千円)				
	特定	一般	特定	一般	特定	一般	特定	一般		
	人件費	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
人件費	正規	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	会計年度等	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	合計	人件費合計		0	人件費合計		0	人件費合計		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・令和6年度に大規模改修を実施すべく個別施設計画に定めた。
当年度に生じた新たな問題等	・公共施設マネジメント課との相談の結果、実施予定の前年度に工事設計費を補正する必要が生じた。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・個別施設計画に基づく単価で算出された工事費の6%を工事設計費として計上するもの。

○評価指標

評価指標(単位)			
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)			
実績値(事後評価)			
目標値			

○事中評価

評価視点	有効性			今後の方向性	
	効率性			成果	
総合評価				コスト	

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	—
成果	—
課題	—

第1次査定	・公共施設等総合管理計画や個別施設計画の見直しの中で、事業費や事業年度を再精査することとし、令和5年度の改修設計費の増額は認めない。							
第2次査定	—							

作成担当者	市民生活事業部	洗馬支所	職名	支所長	氏名	小松 一之	連絡先(内線)	5314
最終評価者	地域づくり課長		氏名	上村 英文	担当係長		氏名	

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域活性化プラットフォーム事業(人材育成)				担当課	地域づくり課		
目的	対象	市民(地区単位)、自治会				施策体系	10-1-2		
	意図	持続可能な地域コミュニティの維持の観点から、地域課題の解決を担うリーダーを中心とした人材育成を行う。				新規/継続	継続		
手段		地域とも協力をする中で、研究会や講習会を行い、地域を担う人材の発掘・育成を行う。				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○地域リーダーの発掘 ○地域の課題話し合いへ支援、講師派遣 ○地域リーダーの育成、研修		○地域リーダーの発掘 ○地域の課題話し合いへ支援、講師派遣 ○地域リーダーの育成、研修		○地域リーダーの発掘 ○地域の課題話し合いへ支援、講師派遣 ○地域リーダーの育成、研修				
事業費・財源	計画額	(千円)	284	計画額	(千円)	予算対応	計画額	(千円)	予算対応
	講師謝礼		160						
	その他		124						
	特定	0	一般	284	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.04人	人件費	259	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		259	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、会議や研修は行えていないが、11月には区長向けに「地域づくり講演会」を実施する予定である。</li> <li>人材育成・発掘も含めた地域課題の解決に向けて、市社会福祉協議会と連携すべく、支所長と社協地域福祉推進グループとのワークショップを行った。ワークショップについては、社協でいう3圏域(東部、西部、北部)の中で、支所と社協地域福祉推進グループが連携して事業等を実施できるよう、まずはお互いの業務内容を共有し、何かできるのかを探るべくワールドカフェでの対話を場を創出した。</li> </ul>
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、思うように会議や研修を行えていない。</li> <li>各支所等へのWi-Fi環境の整備が、当初の予定からは遅れはしたものの、9月中には完了する見込みなので、今後はオンラインでの研修も計画していきたい。</li> <li>オンライン研修に向けて、まずは職員がオンラインに慣れ、どのように有効利用するのかを検討するため、支所長と主事の合同オンライン会議を企画する予定である。</li> </ul>
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「しおじり未来創造ラボ」において、信州大学との共同研究を進める中で、地域活性化プラットフォーム事業のアップデートを行う際に、地域を担う人材発掘・育成の視点も組み込みたい。</li> <li>リーダー育成の研修等については、地域づくり課が単独で行うのではなく、公民館や社会福祉協議会等と連携しながら実施できるよう考えたい。</li> </ul>

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	市民生活事業部	地域づくり課	地域づくり係	職名	係長	氏名	青木 大忠	連絡先(内線)	1151
最終評価者	地域づくり課長		氏名	上村 英文	担当係長	地域づくり係長		氏名	青木 大忠

○評価指標

評価指標(単位)	地域リーダー数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		2		
実績値(事後評価)	2			
目標値		4	4	5
評価指標(単位)	地域のコーディネーター数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		2		
実績値(事後評価)	2			
目標値		3	4	5

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>リーダー育成に繋がる研修等を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域の皆さんに、人が集まることに対する警戒感が強くあり、実施できなかった。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により活動が停滞してしまったため、成果を挙げる事ができなかった。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により思うように会議及び研修が行えなかった。</li> <li>オンラインによる会議の実施を試みた地区もあるが、地域の皆さんがオンライン会議に不慣れで、結果的に実施できなかった。</li> <li>今後は、区や地域の集まりや研修等を、オンラインでも開催できるような仕掛けが必要である。</li> </ul>



# 令和3年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	包	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト	プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり	施策	3	行政機能の生産性と住民サービスの向上
目的	職員の働きがいやパフォーマンスの向上につながる柔軟な働き方の構築など人的資源の効果的なマネジメントの推進、持続可能な行政経営や公共財産の積極運用、自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進、社会実装を見据えた官民連携による課題解決の推進などにより、行政機能の生産性と住民サービスの向上を図ります。							

## 2 施策の指標における成果

市民生活事業部に関する指標なし

## 4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・楢川支所管理運営費については、令和4年度に計画している旧楢川支所並びに図書館分館の解体工事に向け、実施設計業務を入札に付し、落札業者に委託した。業務期間は、令和3年10月31日までであるが、設計額が算出され、予定していた事業費を大幅に上回ることがわかったため、ここで実施計画の補正を行う。</li> <li>・マイナポイント事業の効果でマイナンバーカードの交付枚数が急増したことから、マイナンバーカードの交付枚数とコンビニ交付率の目標値を見直す。また、コンビニ交付率の一層の向上とマイナンバーカードの普及を図るため、令和4年度からコンビニ交付の証明書発行手数料を減額する。</li> </ul>
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカードの交付を推進するため、企業等一括申請により、企業や団体等と協力した取り組みが必要である。</li> </ul>

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	戦略的な行政経営とアセットマネジメントの推進	手段	第五次塩尻市総合計画の進行管理、データ等に基づく政策立案の推進、PPP/PFIによる民間活力導入、効率的な組織運営、自律的で持続可能な財政運営、広域連携の促進等により、戦略的な行政経営を行います。また、公共施設等総合管理計画などにに基づき、長期的視点に立った公共施設の更新、統廃合、長寿命化等を総合的に推進します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	楢川支所管理運営費	地域づくり課	5,137	434,000	5,000		拡充	拡大
取り組み③	自治体デジタル・トランスフォーメーションの推進	手段	デジタル技術やデータ等を活用した業務の高度化・効率化を推進するとともに、マイナンバーカードの活用やデジタル市役所の実現など行政サービスの抜本的な変革を推進することで、住民サービスの向上を図ります。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	戸籍住民基本台帳事務諸経費(コンビニ交付)	市民課	9,133	予算対応	予算対応	○	拡充	縮小

### 【参考】令和2年度 事後評価

施策指標の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカードの交付枚数は、国のマイナポイント事業に加え、支所等で実施した申請支援の効果もあり、目標値を上回った。</li> <li>・証明書のコンビニ交付率は、マイナンバーカードの交付枚数増加に併せて向上がみられるが、一層の利用促進が必要である。</li> </ul>
施策の定性評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカードの取得者が増え、行政手続のデジタル化等、行政機能の効率化の基盤拡大が図られた。</li> <li>・証明書のコンビニ交付利用率が拡大し、市民の利便性と、業務効率の向上が図られた。</li> </ul>

評価者	所属	市民生活事業部	職名	部長	氏名	大槻 正弘		
施策担当課長	所属	市民課	氏名	増田 和久	所属	地域づくり課	氏名	上村 英文

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		檜川支所管理運営費				担当課	檜川支所						
目的	対象	檜川地区				施策体系	10-3-2						
	意図	旧支所及び旧図書館分館を解体し、周辺の安全を確保する				新規/継続	新規						
手段	支所等移設に伴う建物解体及び解体に伴う設備の移設。(解体:支所、図書館分館 移設:光伝送設備、水道送水情報伝送設備)					会計区分	一般						
						個別施設計画	○						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○実施設計 (旧檜川支所、図書館分館解体)				○解体工事 (旧檜川支所、図書館分館) ○光通信設備移設				○檜川支所、図書館分館跡地への地域防災拠点施設建設				
事業費・財源	計画額	(千円)	5,137	計画額	(千円)	319,892	計画額	(千円)	0				
	檜川支所、図書館分館解体実施設計		5,137	補正後計画額		434,000	補正後計画額		5,000				
				檜川支所、図書館分館解体工事			地域防災拠点施設設計						
				430,000		319,892	5,000		0				
			工事監理費		4,000	0							
		特定	4,600	一般	537	特定	433,900	一般	100	特定	5,000	一般	0
人件費	正規	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		0	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・光伝送設備については、周辺の施設への移設を検討した結果、隣接する檜川公民館へ移設することで関係機関と調整を図った。
当年度に生じた新たな問題等	・業者に委託した実施設計の中で、解体現場がJR中央西線が近接することから山留工事等が必須とされ、その工事に多額の費用がかかるため、事業の計画額を大幅に上回るようになったため、実施計画の補正を行う。 ・解体工事には、山留工事や付帯工事など共通する工事が発生するため、支所と図書館等の解体工事を一本化して計上することとした。 ・檜川地区は災害が多く、国道やJRといった交通機関が分断されることもあり、跡地に備蓄倉庫を完備した地域防災拠点施設が必要である。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・今年度の実施計画設計委託により、山留工事等が必要とされたことにより、算出された設計額に基づき補正を行うもの。 ・解体工事に伴い、工事監理費が必要となるため新たに計上するもの。 ・跡地に地域防災拠点施設を建築するにあたり、事業費を計上するもの。

第1次査定	・山留工事等による増額は要求どおりとする。 ・自然災害の頻発に備え、防災倉庫等の設計を令和5年度に行う。
第2次査定	・第1次査定のとおりとする。隣接・関連する公民館の解体については、跡地利用も含め将来的な研究事項とする。

作成担当者	市民生活事業部	檜川支所	職名	支所長	氏名	手塚 寿利	連絡先(内線)	5350
最終評価者	地域づくり課長	氏名	上村 英文	担当係長	氏名			

○評価指標

評価指標(単位)	解体・跡地整備進捗率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	-		
実績値(事後評価)			
目標値	20	50	70

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	①
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	-
成果	-
課題	-

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		戸籍住民基本台帳事務諸経費(コンビニ交付)				担当課	市民課		
目的	対象	市民及び塩尻市に本籍がある者				施策体系	10-3-3		
	意図	・マイナンバーカードの普及促進・利活用促進 ・住民の利便性の向上 ・行政機能の効率化				新規/継続	継続		
手段		・マイナンバーカードの取得促進 ・証明書のコンビニ交付サービスの運用				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○コンビニ交付システムの運用 ○マイナンバーカード申請補助		○コンビニ交付システムの運用 ○マイナンバーカード申請補助		○コンビニ交付システムの運用 ○マイナンバーカード申請補助				
事業費・財源	計画額	(千円)	9,133	計画額	(千円)	予算対応	計画額	(千円)	予算対応
	○コンビニ交付システムの運用		8,035						
	○マイナンバーカード申請補助		317						
	○戸籍の附票の書式改正		781						
	特定	0	一般	9,133	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.89人	人件費	5,770	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	3.10人	人件費	9,402	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		15,172	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカード普及促進のため7月末から市民課窓口で交付申請支援を行っている。また支所において8月に2支所、9月に5支所で申請支援を実施した。</li> <li>・企業一括申請の推進として、HPや商工会議所へのチラシ配布等によりPRを進めている。</li> <li>・コンビニ交付についてSNS等で周知を行うとともに、窓口での証明書交付申請者にコンビニ交付の利用を案内している。</li> </ul>
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカード交付申請者の増加を受け、交付事務を円滑に進めるため会計年度職員を増員し対応した。</li> <li>・4月末のマイナポイント対象となる交付申請期間終了後、交付申請数が減少しているため、公共施設や商業施設などでの出張申請支援を行いマイナンバーカードの取得促進が必要である。</li> </ul>
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10月からマイナンバーカードの保険証利用が始まるほか、デジタル庁の発足により、官民のマイナンバーカード利用サービスの拡大が想定される。交付申請者を増やすため、マイナンバーカードの活用用途の周知と合わせた広報活動や、公共施設、商業施設等での出張申請支援を継続実施していく。</li> <li>・コンビニ交付とマイナンバーカードの普及を図るため、令和4年度からコンビニ交付の証明書発行手数料を減額する。</li> </ul>

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	市民生活事業部	市民課	市民係	職名	係長	氏名	上條 紀子	連絡先(内線)	1124
最終評価者	市民課長	氏名	増田 和久	担当係長	市民係長	氏名	上條 紀子		

○評価指標

評価指標(単位)	マイナンバーカード交付枚数(枚)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		21,654			
実績値(事後評価)	15,564				
目標値		24,500	29,800	34,600	
評価指標(単位)	証明書のコンビニ交付率(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		7.0			
実績値(事後評価)	4.2				
目標値		9.0	12.0	15.0	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	④
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカード取得促進キャンペーン(市民課窓口及び支所)で申請支援(928人)を行った。</li> <li>・マイナンバーカードの休日、夜間交付及び広丘支所で交付を行った。休日(日曜日/月2回)、夜間(午後8時まで/隔週水曜日)、広丘支所(毎週水曜日)</li> <li>・マイナポイントの予約、申し込み手続きのため、市民ホールに専用端末を設置し、手続きのサポートを行った。</li> <li>・カード交付時に、コンビニ交付サービスとマイナポイントの説明を行った。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカードの交付枚数は、前年度実績を4,518枚上回る6,299枚となり、累計は15,564枚となった。なお、人口に対する交付率は、前年度から9.5ポイント上昇し23.2%となった。</li> <li>・証明書のコンビニ交付率は、前年度より2ポイント上昇し4.2%となった。なお、交付枚数では前年度実績を1,083枚上回る2,448枚となった。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカードの普及促進のため、公共施設・商業施設等への出張申請支援や企業一括申請を推進していく必要がある。</li> <li>・コンビニ交付について一層の周知が必要のため、マイナンバーカード交付時の案内と既に取得している人への効果的なPRを行い、利用促進を図る。</li> </ul>

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		衛生センター設備長寿命化事業				担当課	生活環境課					
目的	対象	し尿処理施設を必要とする市民				施策体系	その他					
	意図	公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全を図る。				新規/継続	継続					
手段	塩尻市衛生センターの適正な機能維持のため、施設の長寿命化を行う。				会計区分	一般						
					個別施設計画	○						
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○トラックスケール更新 ○自動扉制御システム更新 ○処理棟屋上防水 ○受入施設更新 ○し尿供給配管更新		○PCB含有機器処分									
事業費・財源	計画額	(千円)	49,100	計画額	(千円)	1,400	計画額	(千円)	-			
	設備改修工事		49,100	補正後計画額		0						
				PCB含有機器処分	0	1,400						
	特定	44,100	一般	5,000	特定	0	一般	0	特定	一般		
人件費	正規	業務量	0.06人	人件費	404	業務量		人件費	0	業務量	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量	人件費	0
	合計	人件費合計		404	人件費合計		0	人件費合計		0		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・老朽化等により更新が必要であった設備、防水等の改修工事を発注した。
当年度に生じた新たな問題等	・設備機器には設置から20年経過した機器もあるため、機器の交換等に、同じ機器がない。設置周辺の修繕が伴う。などの問題がある。定期的な点検、交換が必要である。 ・施設の老朽化が進んでいるため、適切な時期に修繕・更新を行っていく必要がある。(耐震を含む)
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・農集排施設が計画的に公共下水道に接続され、令和8年度には受入量が大幅に減ることから、今後、現施設の設備機器の更新を継続する規模等を考慮し施設全体更新等の検討が必要である。 ・庁内で保管しているトランス等のPCB廃棄物を一括で処理した方が運搬費等が安く済むため、処分時期を公共マネジメント課が処分を行う令和8年度に延期することとし、令和4年度の事業費は減額する。

第1次査定	・要求どおりとする。
第2次査定	—

作成担当者	市民生活事業部	生活環境課	衛生センター	職名	主任	氏名	太田 聡志	連絡先(内線)	5501
最終評価者	生活環境課	氏名	池田 光宏	担当係長	衛生センター場長	氏名	木下 ゆかり		

○評価指標

評価指標(単位)	衛生センター設備長寿命化事業進捗率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	-		
実績値(事後評価)			
目標値	100	-	-

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	⑦
	効率性	2	やや低い	成果	休廃止
総合評価		B		コスト	皆減

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	—
成果	—
課題	—